

様式 1

受付番号

令和5年 月 日

大阪府知事 様

「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業」
企画提案公募

応募申込書

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 （代表・直通）	
FAX番号	
メールアドレス	

様式2

「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業」
企画提案公募

企 画 提 案 書

記入日	令和5年	月	日
1 企画提案名			
2 応募事業者名			
企業名等			
3 見積額			
金			
円（消費税及び地方消費税含む）			
4 企画提案書のアピールポイント			
企画内容のアピールポイントを記載してください。			

5 企画提案の内容 「別紙のとおり」と記載し、任意の別紙を添付しても構いません。その場合、用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

※事業全体及び各業務のスケジュールを表形式で示したものを作成し、添付すること。

(1) 府内事業者からの情報収集及びクレジット寄付の意向調査

①情報収集や意向調査を実施する予定の事業者

②情報収集や意向調査を実施する予定の事業者数を多く確保するための方策

③事業者の呼びかけに際して対象とする方法論

④府内事業者による設備更新等の実施状況に関する調査方法

⑤府内事業者によるクレジット化・万博への寄附意向に関する調査方法

⑥J-クレジット制度における方法論の選定基準

(2) J-クレジット制度におけるプログラム型認証を活用したプロジェクトの申請・登録

①照明設備の導入（方法論No.EN-S-006）のモニタリング方法

②太陽光発電設備の導入（方法論No.EN-R-002）のモニタリング方法

③任意の方法論のモニタリング方法

④プロジェクトを運営する際に設立する運営組織の情報管理体制

（3）業務進行予定の策定及び進行管理

①事業全体のスケジュール及び仕様書（1）～（3）のスケジュール

②事業全体を総括する責任者又は想定している人材の専門分野等

様式3

**「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業」
企画提案公募**

応募金額提案書

事業者名	
------	--

提案金額合計	円 (消費税及び地方消費税含む)
--------	---------------------

□内 訳 (※①～③の記入は必須です。④以降については、必要な項目を明記して記入してください。記入欄が足りない場合は、追加してください)

①人件費 (交通費等を含む)	円
②情報収集・意向確認関連費用	円
③J-クレジット制度への申請・登録関連費用	円
④	円
⑤	円
⑥	円
⑦	円
合 計	円

- 消費税及び地方消費税を含む金額で記載してください。
- 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

**「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業」 企画提案公募
事業実績申告書**

業務名	発注者	実施年月	業務の概要	その他成果

上記については、事実と相違ありません。

事業者名 _____

代表者氏名 _____

様式 5

共同企業体届出書

代表構成員
大阪府知事 様 『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。 なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
構成員 1
大阪府知事 様 『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
構成員 2
大阪府知事 様 『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

様式6

『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に係る業務委託

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が発注する『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、その存続期間は○年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後○ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

1 名称.....

2 名称.....

3 名称.....

4 名称.....

5 名称.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するものとする。

令和 5 年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

様式7 (構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

令和5年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

(印)

私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業」に係る委託契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自：年 月 日 至：年 月 日

(注)委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式 8-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

令和5年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

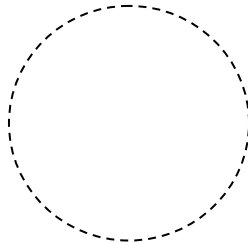
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

令和5年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

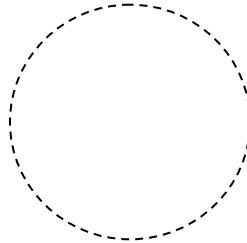
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を『クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式9

誓 約 書

「クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業に係る企画提案公募実施要項」に規定する企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大阪府知事 様

令和5年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

(共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。)

様式 10

事業名： クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業

障がい者の雇用状況について
(※常用労働者数が43.5人未満の事業主)

令和4年6月1日現在

大阪府知事様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

障がい者の雇用の状況について下記のとおり報告します。

常用労働者の総数 ①	常用雇用障がい者数の総数 ②	障がい者雇用率 ③ (②÷①×100)	備考

(注)

- この報告書は、障がい者雇用の有無に関わらず、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第7項の規定による、身体障がい者又は知的障がい者の雇用状況報告義務のある事業主以外の事業主※について、すべて提出していただくものです。
(※常用労働者数が43.5人未満の事業主)
- ③の障がい者雇用率(%)は小数点第2位まで(第3位を四捨五入)とします。